



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月16日  
東

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所  
コード番号 9632 URL <https://subaru-kougyou.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 松原 正司 (TEL) (03)3213-2861  
定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月28日  
有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	28,907	△0.2	5,092	21.0	5,206	17.0	3,517	17.3
2022年1月期	28,977	5.5	4,207	3.9	4,451	8.0	2,999	13.8

(注) 包括利益 2023年1月期 3,524百万円 (17.4%) 2022年1月期 3,002百万円 (14.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	1,366.69	—	11.8	14.8	17.6
2022年1月期	1,166.64	—	10.9	13.5	14.5

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	36,246	31,235	85.9	12,093.30
2022年1月期	34,113	28,693	83.8	11,120.19

(参考) 自己資本 2023年1月期 31,136百万円 2022年1月期 28,601百万円

### 3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	3,582	△1,305	△1,020	13,582
2022年1月期	3,528	△697	△891	12,322

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	100.00	—	260.00	360.00	925	30.9	3.4
2023年1月期	—	130.00	—	250.00	380.00	978	27.8	3.3
2024年1月期(予想)	—	130.00	—	130.00	260.00		23.1	

(注) 期末配当金の内訳 2022年1月期 普通配当金100円 特別配当160円  
2023年1月期 普通配当金130円 特別配当120円

### 3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,649	△0.9	4,354	△14.5	4,385	△15.8	2,895	△17.7	1,124.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年1月期	2,662,000株	2022年1月期	2,662,000株
2023年1月期	87,276株	2022年1月期	89,930株
2023年1月期	2,573,578株	2022年1月期	2,570,760株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	17,690	△1.7	3,829	36.7	3,949	32.6	2,750	37.1
2022年1月期	17,993	8.6	2,801	10.5	2,978	14.2	2,005	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	1,068.80	—
2022年1月期	780.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2023年1月期	27,450	87.6	24,049	87.6	9,340.63	
2022年1月期	26,124	85.3	22,281	85.3	8,662.75	

(参考) 自己資本 2023年1月期 24,049百万円 2022年1月期 22,281百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナを前提とした社会経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな持ち直しが見られたものの、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや物価上昇等の影響により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、更なる企業価値の向上を図るため、当連結会計年度を初年度とする新たな3カ年計画『中期経営戦略2023-2025 TRY! 2025』を策定し、各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は289億7百万円（前期比0.2%減）、営業利益は50億9千2百万円（前期比21.0%増）、経常利益は52億6百万円（前期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億1千7百万円（前期比17.3%増）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### (道路関連事業)

道路業界においては、引き続き政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資が底堅く推移しましたが、慢性的な人手不足や受注競争の激化、労務費および資機材・燃料価格の上昇等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの道路関連事業（道路維持管理業務、道路土木工事、道路清掃業務他）は、年間契約を主とする道路維持管理業務において、入念な点検結果を踏まえた施工提案を積極的に行うことにより、追加工事の受注に努めると共に、高速道路のリニューアル工事等での業務の効率化やコストの削減に努めました。また、道路土木工事においては、熾烈な受注競争のなか、積算精度の向上により、橋梁補修工事をはじめとする各種工事の受注に努め、道路清掃業務においては、継続的な受注を確保し、路面清掃や植栽作業、雪氷対策作業等により、安定的に稼働いたしました。

以上の結果、道路関連事業全体の売上高は264億2千1百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は52億6千9百万円（前期比18.0%増）となりました。

#### (レジャー事業)

飲食事業は、社会経済活動の正常化が進み、客足の回復基調がみられたものの、原材料価格や光熱費の急激な上昇、需要回復に応じた労働力の不足等、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、飲食店においては、SNSを活用したPR情報の発信やテイクアウト販売の強化を継続すると共に、季節に合わせた付加価値の高い新メニューを提供し顧客単価を上げることで、売上の回復に努めました。

また、物品販売においては、高速道路売店等への積極的な商品提案により、販路拡大に努めました。

なお、2022年8月に南イタリア・シチリア料理店『エトナマーレ』（神奈川県横浜市）を閉店したことにより、当連結会計年度末現在の飲食店舗数は6店舗となりました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』における年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移しました。また、コロナ禍で中止していたヨットレース「スバルザカップ」をはじめとするイベントの再開や各種サービスの拡充により、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は、収益認識に関する会計基準等の適用の影響により、16億8千3百万円（前期比19.2%減）となりましたが、セグメント利益は1億5千4百万円（前期比86.3%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の賃貸物件が堅調に稼働し、売上高は8億2百万円（前期比4.9%増）、セグメント利益は5億1千7百万円（前期比7.8%増）となりました。

なお、2022年7月に東京都八王子市内に、同10月に兵庫県姫路市内にそれぞれ事業用地を取得し、賃貸を開始しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ21億3千3百万円増の362億4千6百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ4億8百万円減の50億1千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ25億4千2百万円増の312億3千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ12億5千9百万円増加し、135億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、35億8千2百万円（前年同期比5千4百万円増）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加4億6千7百万円、仕入債務の減少1億7千1百万円、法人税等の支払額14億4千1百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益52億1千2百万円、減価償却費5億6千3百万円、棚卸資産の減少1億8千5百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、13億5百万円（前年同期は6億9千7百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、10億2千万円（前年同期は8億9千1百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループに次期の見通しにつきましては、売上高286億4千9百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は、43億5千4百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益43億8千5百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、28億9千5百万円（前年同期比17.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,327,637	13,587,563
受取手形及び売掛金	6,915,812	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,383,343
商品	60,212	65,895
未成工事支出金	324,819	—
原材料及び貯蔵品	135,810	211,497
仕掛品	153,577	211,392
その他	224,405	360,111
貸倒引当金	△28,291	△18,340
流動資産合計	20,113,984	21,801,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,286,131	2,173,484
機械装置及び運搬具（純額）	1,397,070	1,246,324
土地	7,776,161	8,757,470
リース資産（純額）	8,214	5,271
その他（純額）	109,645	108,484
有形固定資産合計	11,577,224	12,291,035
無形固定資産		
のれん	406,198	332,344
その他	48,610	36,464
無形固定資産合計	454,809	368,808
投資その他の資産		
投資有価証券	272,467	272,460
繰延税金資産	289,499	282,127
差入保証金	774,963	519,132
保険積立金	522,592	608,278
その他	108,739	107,370
貸倒引当金	△1,183	△3,928
投資その他の資産合計	1,967,078	1,785,442
固定資産合計	13,999,112	14,445,286
資産合計	34,113,097	36,246,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,926,409	1,754,927
リース債務	15,370	14,729
未払法人税等	780,340	1,017,063
賞与引当金	136,912	145,722
役員賞与引当金	24,905	18,350
資産除去債務	—	52,299
その他	1,599,936	1,067,755
流動負債合計	4,483,874	4,070,847
固定負債		
リース債務	29,098	14,368
繰延税金負債	1,250	1,520
退職給付に係る負債	279,024	310,317
資産除去債務	250,022	194,193
その他	376,407	419,623
固定負債合計	935,803	940,023
負債合計	5,419,678	5,010,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,288,055	1,301,614
利益剰余金	26,328,990	28,842,777
自己株式	△346,188	△338,504
株主資本合計	28,601,857	31,136,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	26
その他の包括利益累計額合計	52	26
非支配株主持分	91,509	98,964
純資産合計	28,693,418	31,235,878
負債純資産合計	34,113,097	36,246,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	28,977,078	28,907,691
売上原価	22,938,843	21,865,404
売上総利益	6,038,234	7,042,286
販売費及び一般管理費	1,830,874	1,950,191
営業利益	4,207,359	5,092,095
営業外収益		
受取利息	561	486
受取配当金	6,386	7,162
為替差益	1,206	3,121
固定資産売却益	919	10,698
貸倒引当金戻入額	35,129	—
受取保険金	11,672	1,012
受取補償金	1,150	39,444
助成金収入	160,430	22,164
その他	29,300	30,704
営業外収益合計	246,757	114,796
営業外費用		
その他	2,202	343
営業外費用合計	2,202	343
経常利益	4,451,914	5,206,548
特別利益		
投資有価証券売却益	5,500	—
保険解約返戻金	755	5,520
特別利益合計	6,255	5,520
特別損失		
減損損失	49,695	—
特別損失合計	49,695	—
税金等調整前当期純利益	4,408,474	5,212,068
法人税、住民税及び事業税	1,429,389	1,679,594
法人税等調整額	△23,607	7,652
法人税等合計	1,405,781	1,687,247
当期純利益	3,002,693	3,524,821
非支配株主に帰属する当期純利益	3,553	7,534
親会社株主に帰属する当期純利益	2,999,139	3,517,286



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	3,002,693	3,524,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△320	△25
その他の包括利益合計	△320	△25
包括利益	3,002,372	3,524,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,998,819	3,517,261
非支配株主に係る包括利益	3,553	7,534

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,273,811	24,203,694	△354,786	26,453,718
当期変動額					
剰余金の配当			△873,843		△873,843
親会社株主に帰属する当期純利益			2,999,139		2,999,139
自己株式の取得				△4,441	△4,441
自己株式の処分		14,244		13,039	27,284
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	14,244	2,125,296	8,598	2,148,139
当期末残高	1,331,000	1,288,055	26,328,990	△346,188	28,601,857

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	372	372	88,035	26,542,125
当期変動額				
剰余金の配当				△873,843
親会社株主に帰属する当期純利益				2,999,139
自己株式の取得				△4,441
自己株式の処分				27,284
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△320	△320	3,473	3,153
当期変動額合計	△320	△320	3,473	2,151,292
当期末残高	52	52	91,509	28,693,418

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,288,055	26,328,990	△346,188	28,601,857
当期変動額					
剰余金の配当			△1,003,499		△1,003,499
親会社株主に帰属する当期純利益			3,517,286		3,517,286
自己株式の取得				△4,537	△4,537
自己株式の処分		13,559		12,221	25,780
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	13,559	2,513,787	7,683	2,535,030
当期末残高	1,331,000	1,301,614	28,842,777	△338,504	31,136,887

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52	52	91,509	28,693,418
当期変動額				
剰余金の配当				△1,003,499
親会社株主に帰属する当期純利益				3,517,286
自己株式の取得				△4,537
自己株式の処分				25,780
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25	△25	7,455	7,429
当期変動額合計	△25	△25	7,455	2,542,459
当期末残高	26	26	98,964	31,235,878

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,408,474	5,212,068
減価償却費	589,082	563,889
減損損失	49,695	—
のれん償却額	73,854	73,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216,977	△7,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,966	8,810
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,505	△6,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,894	31,293
有形固定資産売却損益 (△は益)	△919	△10,698
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,500	—
受取利息及び受取配当金	△6,947	△7,649
為替差損益 (△は益)	△1,206	△3,121
保険解約返戻金	△755	△5,520
売上債権の増減額 (△は増加)	△791,761	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△467,530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	564,088	185,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	256,336	△171,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,807	2,251
その他	14,281	△381,201
小計	4,905,304	5,016,613
利息及び配当金の受取額	6,918	7,619
法人税等の支払額	△1,383,977	△1,441,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,528,245	3,582,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△743,566	△1,253,703
有形固定資産の売却による収入	4,113	10,915
投資有価証券の売却による収入	26,783	—
貸付金の回収による収入	130	870
保険積立金の積立による支出	△88,114	△97,414
保険積立金の解約による収入	60,988	17,183
その他	41,973	16,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,692	△1,305,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4,441	△4,537
配当金の支払額	△871,488	△1,000,847
非支配株主への配当金の支払額	△79	△79
その他	△15,709	△15,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891,718	△1,020,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,233	3,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,940,068	1,259,925
現金及び現金同等物の期首残高	10,382,569	12,322,637
現金及び現金同等物の期末残高	12,322,637	13,582,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、道路土木工事における工事契約に関して、従来は成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、顧客との契約における義務を履行し、資産が生じる又は資産の価値が増加するにつれて顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度は、見積工事原価総額に対する当連結会計年度末までの発生工事原価の割合で測定し、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、工事原価総額を見積るための信頼性のある情報が不足していること等により、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する工事原価を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

そのほか、道路関連事業で行っている一部の物販取引や、飲食事業やマリナー事業における一部の業務委託に関する取引等について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する場合に、従来は顧客から受取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用した結果、利益剰余金への影響はありません。

また、連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価は678,821千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運營業務及び太陽光発電事業を行っております。

「レジャー事業」は、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「道路関連事業」の売上高は174,097千円減少、「レジャー事業」の売上高は504,724千円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,129,740	2,082,428	764,909	28,977,078	—	28,977,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	608,157	71,827	679,985	△679,985	—
計	26,129,740	2,690,586	836,737	29,657,063	△679,985	28,977,078
セグメント利益	4,465,639	83,127	480,429	5,029,196	△821,836	4,207,359
セグメント資産	18,385,602	1,293,061	7,389,649	27,068,313	7,044,783	34,113,097
その他の項目						
減価償却費	427,792	66,511	86,292	580,596	8,485	589,082
減損損失	—	49,695	—	49,695	—	49,695
のれんの償却額	73,854	—	—	73,854	—	73,854
のれんの未償却残高	406,198	—	—	406,198	—	406,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,775	59,986	277,135	701,898	1,996	703,895

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△821,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,044,783千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,421,455	1,683,480	802,755	28,907,691	—	28,907,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	242,833	76,916	319,750	△319,750	—
計	26,421,455	1,926,314	879,672	29,227,442	△319,750	28,907,691
セグメント利益	5,269,489	154,840	517,766	5,942,096	△850,001	5,092,095
セグメント資産	19,391,629	1,064,364	8,278,382	28,734,377	7,512,372	36,246,749
その他の項目						
減価償却費	405,873	64,053	86,272	556,198	7,691	563,889
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	73,854	—	—	73,854	—	73,854
のれんの未償却残高	332,344	—	—	332,344	—	332,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,590	25,997	991,512	1,276,100	—	1,276,100

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△850,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額7,512,372千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	11,120.19円	12,093.30円
1株当たり当期純利益	1,166.64円	1,366.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,999,139	3,517,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,999,139	3,517,286
普通株式の期中平均株式数(株)	2,570,760	2,573,578

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。